

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL http://www.fpg.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 久保出 健二 TEL 03-5288-5691
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	5,798	35.2	4,091	27.8	4,191	34.4	2,753	38.0
27年9月期第1四半期	4,288	272.9	3,200	552.9	3,119	883.5	1,994	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 2,755百万円 (36.4%) 27年9月期第1四半期 2,019百万円 (926.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	29.26	29.11
27年9月期第1四半期	21.27	21.07

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり情報は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	79,048	13,097	16.4
27年9月期	69,087	16,176	23.3

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 12,994百万円 27年9月期 16,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	24.50	24.50
28年9月期	—				
28年9月期(予想)		0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,063	22.0	6,903	17.5	6,931	18.5	4,489	21.3	48.82
通期	18,273	19.3	12,132	20.3	12,384	23.2	7,915	24.8	87.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年1月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	94,299,600株	27年9月期	94,299,600株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	4,506,673株	27年9月期	6,673株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	94,097,275株	27年9月期1Q	93,807,147株

（注）平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

平成28年 9 月期 第 1 四半期 決算概要	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
(4) 追加情報	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報)	15

平成28年9月期 第1四半期 決算概要

損益の状況

- タックス・リース・アレンジメント事業について、案件組成のサポートを行う関係会社との連携推進等により、リース事業組成金額が1,308億円となったこと、また投資家からの出資金に対する需要が強く推移する中、販売ネットワークの拡大を含む販売力の向上により、出資金販売額が276億円となったこと等から、同事業の売上高が前年同期に比べ、大幅に増加いたしました。
- その結果、その他事業を含めた売上高・利益ともに、前年同期に比べ、大幅に増加いたしました。
- 本日付で、平成28年9月期の業績予想を修正しております。

(単位：百万円)

	平成27年9月期 第1四半期	平成28年9月期 第1四半期	増減額	(予想)	(予想)
				平成28年9月期 第2四半期	平成28年9月期 連結会計年度
売上高	4,288	5,798	1,510	10,063	18,273
タックス・リース・ アレンジメント事業	4,057	5,400	1,343	9,235	16,253
その他	230	398	167	827	2,020
営業利益	3,200	4,091	890	6,903	12,132
経常利益	3,119	4,191	1,072	6,931	12,384
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,994	2,753	758	4,489	7,915
一株当たり 四半期(当期)純利益	21円27銭	29円26銭	—	48円82銭	87円10銭
リース事業組成金額	62,172	130,862	68,689		360,000
出資金販売額	22,743	27,683	4,940		101,000

(注) 一株当たり指標は、比較可能性の観点から株式分割による影響を調整しております。

財政状態の状況

(単位：百万円)

	平成27年 9月末	平成27年 12月末	増減額
資産合計	69,087	79,048	9,961
流動資産	66,032	76,090	10,058
(現金及び預金)	7,384	8,118	733
(商品出資金)	46,522	59,606	13,083
(組成用不動産)	1,574	—	△1,574
(その他)	10,550	8,366	△2,184
固定資産	2,993	2,905	△87
繰延資産	61	51	△10
負債合計	52,910	65,950	13,039
流動負債	50,030	62,430	12,400
(借入金・社債)	29,425	45,906	16,481
(前受金)	7,383	8,332	949
(その他)	13,222	8,192	△5,030
固定負債	2,880	3,519	639
純資産合計	16,176	13,097	△3,078

資産合計

出資金の販売を進めた一方で、案件組成を積極的に行ったことから、商品出資金が596億円となりました。

不動産小口運用商品が完売したことから、組成用不動産の残高がなくなりました。

証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に係る差入保証金及びデリバティブ債権が減少したこと等から、流動資産に含まれるその他の資産の合計が、83億円となりました。

負債合計

商品出資金の取得資金が増加したことにより、その取得原資である流動負債の借入金・社債が、459億円となりました。

未払法人税等並びに、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に係る受入保証金及びデリバティブ債務が減少したこと等から、流動負債に含まれるその他の負債の合計が、81億円となりました。

純資産合計

親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、前期末配当の実施、自己株式を取得したこと等により、純資産が130億円となりました。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第1四半期	平成27年9月期 第1四半期	平成28年9月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,149	4,288	5,798	1,510	35.2%
売上原価	199	490	632	142	29.0%
販売費及び一般管理費	460	596	1,074	477	80.0%
営業利益	490	3,200	4,091	890	27.8%
営業外収益	40	201	235	33	16.6%
営業外費用	213	283	134	△148	△52.5%
経常利益	317	3,119	4,191	1,072	34.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	179	1,994	2,753	758	38.0%
リース事業組成金額	43,284	62,172	130,862	68,689	110.5%
出資金販売額	5,529	22,743	27,683	4,940	21.7%

(注) 本書における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したもののについて、投資家へ譲渡により販売した額の合計額

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて、緩やかに回復しているものの、中国その他新興国経済の減速懸念等もあり、先行きに不透明さが増しております。日本経済についても、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速等の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めた結果、タックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移する等、前年同期に比べ、増収増益となりました。

売上高

(単位：百万円)

	平成27年9月期 第1四半期	平成28年9月期 第1四半期	増減額
売上高	4,288	5,798	1,510
タックス・リース・ アレンジメント事業	4,057	5,400	1,343
その他	230	398	167

売上高は、5,798百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

(タックス・リース・アレンジメント事業)

タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、5,400百万円（前年同期比33.1%増）となりました。リース事業組成金額及び出資金販売額の状況は以下のとおりであります。

- ・リース事業組成金額は、130,862百万円（前年同期比110.5%増）となりました。これは主に、組成担当部署の人員を増強するとともに、案件組成のサポートを行う関係会社（FPG AIM グループ（FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. 及びその子会社）及びFPG AMENTUM LIMITED）との連携を推進し、好調な出資金販売環境、資金調達力の向上を背景に、積極的な案件組成を行ったことによるものであります。
- ・出資金販売額は、27,683百万円（前年同期比21.7%増）となりました。これは主に、業績好調な投資家からの出資金に対する需要が強く推移する中、販売ネットワークの拡大を含む販売力の向上により、出資金の販売額が増加したことによるものであります。

（その他事業）

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、398百万円（前年同期比72.4%増）となりました。このうち、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に連結子会社としたFPG AMENTUM LIMITEDが行う航空機投資管理サービス事業の売上高は155百万円となり、不動産関連事業の売上高は、132百万円（前年同期比96.0%増）、証券事業の売上高は、58百万円（前年同期比16.6%減）、保険仲立人事業の売上高は、32百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

売上原価

売上原価は、632百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

これは、主に、売上高拡大に伴い、顧客紹介に係る手数料が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

（単位：百万円）

	平成27年9月期 第1四半期	平成28年9月期 第1四半期	増減額
販売費及び一般管理費	596	1,074	477
人件費	270	524	253
その他	326	550	224

販売費及び一般管理費は、1,074百万円（前年同期比80.0%増）となりました。

これは、主に業容拡大等により、人件費が、524百万円（前年同期比93.6%増）、その他の費用が、550百万円（前年同期比68.8%増）となったことによるものであります。

（注）人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費等の他、人材採用費を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、4,091百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

営業外収益／営業外費用

(単位：百万円)

	平成27年9月期 第1四半期	平成28年9月期 第1四半期	増減額
営業外収益	201	235	33
受取利息	87	134	46
持分法投資利益	66	77	10
その他	46	22	△23
営業外費用	283	134	△148
支払利息	94	80	△14
支払手数料	181	15	△166
その他	6	39	32

営業外収益は、235百万円（前年同期比16.6%増）となりました。これは主に、出資金販売額の増加に伴い、投資家から收受している商品出資金の立替利息が増加した結果、受取利息が134百万円（前年同期比53.5%増）となったこと、関連会社の持分法による投資利益が77百万円（前年同期比15.3%増）となったことによるものであります。

営業外費用は、134百万円（前年同期比52.5%減）となりました。これは主に、資金調達が増加したものの、調達利回りが低下したことにより、支払利息が80百万円（前年同期比15.6%減）となったこと、支払手数料が15百万円（前年同期比91.6%減）となったことによるものであります。支払手数料が、減少した主な理由は、前第1四半期に含まれる、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社千葉銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約の契約締結時に発生する費用について、当該契約を前連結会計年度の平成27年9月に更新したことから、当第1四半期には、これらに相当する契約締結時の費用が発生しなかったためであります。

経常利益／親会社株主に帰属する四半期純利益

上記の結果、経常利益は、4,191百万円（前年同期比34.4%増）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は2,753百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

セグメント別業績

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	平成27年 9 月期 第1四半期		平成28年 9 月期 第1四半期	
	売上高	セグメント利益 またはセグメン ト損失 (△)	売上高	セグメント利益 またはセグメン ト損失 (△)
F P G	4,192	3,192	5,474	4,237
F P G証券	70	1	58	△14
その他	24	△75	264	△31
合計	4,288	3,119	5,798	4,191

(注) 1. 売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を消去しております。

2. セグメント利益またはセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(F P Gセグメント)

当社におけるタックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移したことにより、売上高は、5,474百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益は、4,237百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

(F P G証券セグメント)

売上高は、58百万円（前年度比16.6%減）、セグメント損失は、14百万円（前年同期は、1百万円のセグメント利益）となりました。

(その他)

売上高は、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間にFPG AMENTUM LIMITEDを連結子会社としたこと等から、264百万円（前年同期比969.5%増）となりました。セグメント損益については、株式会社F P G投資顧問及び株式会社F P G信託において、売上高の拡大を可能とするための体制整備に努めた結果、費用の発生が先行していることもあり、セグメント損失は、31百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位 : 百万円)

	平成27年 9 月末	平成27年 12 月末	増減額
資産合計	69,087	79,048	9,961
流動資産	66,032	76,090	10,058
（現金及び預金）	7,384	8,118	733
（商品出資金）	46,522	59,606	13,083
（組成用不動産）	1,574	—	△1,574
（その他）	10,550	8,366	△2,184
固定資産	2,993	2,905	△87
繰延資産	61	51	△10
負債合計	52,910	65,950	13,039
流動負債	50,030	62,430	12,400
（借入金・社債）	29,425	45,906	16,481
（前受金）	7,383	8,332	949
（その他）	13,222	8,192	△5,030
固定負債	2,880	3,519	639
純資産合計	16,176	13,097	△3,078

(注) 流動負債の（借入金・社債）には、コマーシャル・ペーパーを含めております。

資産の状況

資産合計は、79,048百万円(前年度末比9,961百万円の増加)となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、76,090百万円(前年度末比10,058百万円の増加)となりました。

- ・現金及び預金は、8,118百万円(前年度末比733百万円の増加)となりました。
- ・商品出資金は、59,606百万円(前年度末比13,083百万円の増加)となりました。これは主に
出資金の販売を進めた一方で、オペレーティング・リース事業の案件組成を積極的に行
ったことによるものであります。
- ・組成用不動産は、不動産小口運用商品が完売したことにより、残高がなくなりました(前
年度末比1,574百万円の減少)。
- ・上記以外の流動資産につきまして、8,366百万円(前年度末比2,184百万円の減少)とな
りました。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連し
て、カバー取引先である金融機関に対する差入保証金が3,422百万円(前年度末比1,550百
万円の減少)、その他の流動資産に含まれるデリバティブ債権が1,307百万円(前年度末比
906百万円の減少)となったことによるものであります。

(注) 通貨関連店頭デリバティブ商品の提供に際しては、当社グループが、デリバティブ取引の市場リスクを負担することを回避
するために、顧客とのデリバティブ取引契約を締結する際に、カバー取引として、金融機関とデリバティブ取引契約を締結
しております。その結果、資産側にデリバティブ債権とカバー取引先への差入保証金を計上するとともに、負債側に、デリ
バティブ債務と顧客からの受入保証金を計上しております。

(固定資産)

固定資産は、2,905百万円（前年度末比87百万円の減少）となりました。

- ・有形固定資産は、331百万円（前年度末比9百万円の減少）となりました。
- ・無形固定資産は、1,570百万円（前年度末比56百万円の減少）となりました。
- ・投資その他の資産は、1,003百万円（前年度末比20百万円の減少）となりました。

負債の状況

負債合計は、65,950百万円（前年度末比13,039百万円の増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、62,430百万円（前年度末比12,400百万円の増加）となりました。

- ・借入金・社債は、45,906百万円（前年度末比16,481百万円の増加）となりました。これは主に商品出資金の取得原資としての資金調達が増加したためであります。
- ・第2四半期以降に販売予定の商品出資金に係る手数料の前受金は、8,332百万円（前年度末比949百万円の増加）となりました。
- ・上記以外の流動負債につきまして、8,192百万円（前年度末比5,030百万円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等が1,338百万円（前年度末比2,068百万円の減少）となったこと、また、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、顧客から收受する受入保証金が3,601百万円（前年度末比1,851百万円の減少）、その他の流動負債に含まれるデリバティブ債務が1,309百万円（前年度末比908百万円の減少）となったことによるものであります。
- ・機動的な資金調達が可能となる、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の総額は、当第1四半期連結会計期間末で、74,650百万円（前年度末比200百万円の増加）となりました。

(固定負債)

固定負債は、3,519百万円（前年度末比639百万円の増加）となりました。これは主に、借入金・社債が3,305百万円（前年度末比640百万円の増加）となったことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は、13,097百万円（前年度末比3,078百万円の減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,753百万円を計上した一方で、前年度の期末配当2,310百万円を実施したこと、また、自己株式3,523百万円を取得したことによるものであります。

自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末時点で16.4%（前連結会計年度末は23.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月30日に公表いたしました業績予想を本日付で修正しております。引き続き、タックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移すると予想しております。

(単位：百万円)

	平成28年9月期 (実績)	平成28年9月期 (予想)			
	第1四半期 連結累計期間 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	第2四半期 連結累計期間 平成27年10月1日～ 平成28年3月31日		連結会計年度 平成27年10月1日～ 平成28年9月30日	
			前年同期比	前年度比	前年度比
売上高	5,798	10,063	22.0%	18,273	19.3%
タックス・リース・ アレンジメント事業	5,400	9,235	18.1%	16,253	15.0%
その他	398	827	95.2%	2,020	70.4%
営業利益	4,091	6,903	17.5%	12,132	20.3%
経常利益	4,191	6,931	18.5%	12,384	23.2%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,753	4,489	21.3%	7,915	24.8%
リース事業組成金額	130,862			360,000	21.1%
出資金販売額	27,683			101,000	20.0%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,384,443	8,118,229
売掛金	125,222	104,586
貯蔵品	8,316	7,514
商品出資金	46,522,828	59,606,331
組成用不動産	1,574,318	—
繰延税金資産	1,442,511	1,357,084
差入保証金	4,972,365	3,422,268
その他	4,002,184	3,474,815
流動資産合計	66,032,190	76,090,832
固定資産		
有形固定資産	341,797	331,858
無形固定資産		
のれん	1,577,356	1,524,456
その他	50,056	46,465
無形固定資産合計	1,627,413	1,570,921
投資その他の資産		
繰延税金資産	38,747	37,214
その他	985,186	965,985
投資その他の資産合計	1,023,933	1,003,199
固定資産合計	2,993,144	2,905,980
繰延資産		
開業費	61,724	51,492
繰延資産合計	61,724	51,492
資産合計	69,087,058	79,048,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,936	246,588
短期借入金	24,106,400	39,307,650
コマーシャル・ペーパー	2,800,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,208,600	2,288,592
1年内償還予定の社債	310,000	310,000
未払法人税等	3,407,197	1,338,292
前受金	7,383,052	8,332,063
賞与引当金	196,279	143,820
受入保証金	5,453,301	3,601,693
その他	4,017,812	2,862,078
流動負債合計	50,030,579	62,430,779
固定負債		
社債	1,150,000	1,100,000
長期借入金	1,514,800	2,205,410
資産除去債務	83,029	83,173
その他	132,328	131,132
固定負債合計	2,880,157	3,519,715
負債合計	52,910,736	65,950,494

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086,478	3,086,478
資本剰余金	3,036,478	3,036,478
利益剰余金	9,955,370	10,398,915
自己株式	△643	△3,524,143
株主資本合計	16,077,682	12,997,727
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,664	△3,636
その他有価証券評価差額金	33	33
その他の包括利益累計額合計	13,698	△3,603
非支配株主持分	84,941	103,686
純資産合計	16,176,322	13,097,810
負債純資産合計	69,087,058	79,048,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,288,138	5,798,442
売上原価	490,517	632,551
売上総利益	3,797,621	5,165,891
販売費及び一般管理費	596,920	1,074,735
営業利益	3,200,701	4,091,156
営業外収益		
受取利息	87,930	134,929
為替差益	3,693	—
不動産賃貸料	41,726	19,641
持分法による投資利益	66,970	77,246
その他	1,271	3,315
営業外収益合計	201,592	235,133
営業外費用		
支払利息	94,825	80,078
自己株式取得費用	—	27,128
支払手数料	181,866	15,213
不動産賃貸費用	6,400	6,817
その他	—	5,172
営業外費用合計	283,091	134,409
経常利益	3,119,202	4,191,879
特別利益		
固定資産売却益	151	—
特別利益合計	151	—
特別損失		
固定資産除却損	2,780	192
関係会社株式評価損	786	1,014
関係会社出資金評価損	—	295
会員権評価損	—	9,477
特別損失合計	3,567	10,978
税金等調整前四半期純利益	3,115,785	4,180,901
法人税、住民税及び事業税	941,721	1,326,624
法人税等調整額	179,141	79,542
法人税等合計	1,120,862	1,406,167
四半期純利益	1,994,922	2,774,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	21,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,994,922	2,753,722

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,994,922	2,774,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	—
為替換算調整勘定	—	△27,509
持分法適用会社に対する持分相当額	24,788	7,940
その他の包括利益合計	24,927	△19,568
四半期包括利益	2,019,849	2,755,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,019,849	2,736,420
非支配株主に係る四半期包括利益	—	18,744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該自己株式の公開買付けを実施した結果、平成27年12月28日に、普通株式4,500,000株、3,523,500千円を取得いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間末における自己株式は3,524,143千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,192,926	70,449	4,263,376	24,762	4,288,138	—	4,288,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,430	—	1,430	—	1,430	△1,430	—
計	4,194,356	70,449	4,264,806	24,762	4,289,568	△1,430	4,288,138
セグメント利益又は損失(△)	3,192,898	1,855	3,194,753	△75,551	3,119,202	—	3,119,202

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G投資顧問」及び「F P G信託」セグメントであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,474,826	58,771	5,533,598	264,844	5,798,442	—	5,798,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,290	2,608	4,898	—	4,898	△4,898	—
計	5,477,116	61,380	5,538,496	264,844	5,803,341	△4,898	5,798,442
セグメント利益又は損失(△)	4,237,823	△14,481	4,223,342	△31,462	4,191,879	—	4,191,879

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G投資顧問」、「F P G信託」及び「F P G A M E N T U M」セグメントであります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成27年5月に「F P G」セグメントにおける、持分法適用関連会社であった、航空機投資管理サービス事業を行うFPG AMENTUM LIMITEDを連結子会社としたことにより、前連結会計年度より、「F P G AMENTUM」を、事業セグメントとしております。FPG AMENTUM LIMITEDのみなし取得日は、平成27年6月30日としているため、前第1四半期連結累計期間は、持分法を適用したうえで、「F P G」セグメントに含めており、当第1四半期連結累計期間は、「F P G AMENTUM」を、事業セグメントとし、「その他」に含めております。

(注) 当第1四半期連結累計期間より、「AMENTUM」のセグメント名を、「F P G AMENTUM」に変更しております。この変更が、上記セグメント情報の金額等に与える影響はありません。